

第11回地域再生大賞特集

コロナ禍 世代超え連携

ネットでつながり維持

地方新聞46紙と共同通信が運営する「第11回地域再生大賞」コロナ禍を越えての各賞が決まった。新型コロナウイルスの感染拡大は地域を直撃し、人口減や高齢化に加え、生活困窮世帯への対応や医療支援といった新たな課題を突き付けた。誰ひとり取り残さない「地域を未来に引き継ぐ」。立場や世代を超えて人びとが連携して難局に立ち向かい、支え合いの輪は広がる。

新型コロナウイルス感染症が広がる中で、選考作業となった「第11回地域再生大賞」。生活が苦しい世帯の子育てや医療現場、飲食店の支援に取組む受賞団体が目立った。市民団体や行政と対話を重ねてきたことが評価された。対面の活動が制限され、各団体はオンラインで仲間や他地域とのつながりを維持した。

▽地道な対話

大賞の「佐賀未来創造基金」関連の活動も際立つ。小中学校



子どもたちの育ちや学び、災害復興、まちづくり、環境問題...。さまざまな地域課題の解決を目指す「市民コミュニティ財団」は2013年の発足から8年近くに、19年度までに400以上の団体を支

「志金」や情報を循環

子どもたちの育ちや学び、災害復興、まちづくり、環境問題...。さまざまな地域課題の解決を目指す「市民コミュニティ財団」は2013年の発足から8年近くに、19年度までに400以上の団体を支

大賞 佐賀未来創造基金(佐賀市)

「志金」や情報を循環...。さまざまな地域課題の解決を目指す「市民コミュニティ財団」は2013年の発足から8年近くに、19年度までに400以上の団体を支

選考委員講評

先進事例から学びを...。2020年はコロナ禍で世界の移動が制限され、経済的に打撃が大きかった。対面から非対面へ。人と会えない中でどう活動していくのか。そんな状況でも、インターネットのある若者が関わることでイベントを開催したり、お店を支援したりする仕組みが素早く立ち上げられた。命をつなぐ事例もあった。21年も変化への対応が求められていくだろう。地域再生大賞の受賞団体にはヒントがある。半歩先に進む事例から学ぶことができる。つながって変化を進めてほしい。



長久保赤水顕彰会が開いた、史跡などを巡るガイドツアー。2019年6月、高萩市高萩

優秀賞 長久保赤水顕彰会(高萩市)

高萩市出身で江戸時代...。長久保赤水(1717-1801)は、日本で初めて経緯線のある全国地図を完成させた。長久保赤水顕彰会(佐川春久会長)は赤水の功績を広く伝えるため、幅広い活動を展開している。

重文指定の推進力に

専門家が赤水についての研究を深めれば、知名度アップに向けたさらなる広がりが期待できる。

- 第11回地域再生大賞受賞団体
(大賞) 佐賀未来創造基金(佐賀市)
(優秀賞) 長久保赤水顕彰会(高萩市)
(地域内外と連携) 志摩市市民病院(三重県志摩市)
(魅力アップ) 東海・北陸ブロック賞「R E N E W 実行委員会」(福井県山形市)
(地域内外と連携) 東海・北陸ブロック賞「R E N E W 実行委員会」(福井県山形市)
(魅力アップ) 東海・北陸ブロック賞「R E N E W 実行委員会」(福井県山形市)

- 協賛・後援団体
住友化学、住友化学、住友化学、住友化学
東日本高速道路、東日本高速道路、東日本高速道路、東日本高速道路
都市再生機構、都市再生機構、都市再生機構、都市再生機構
ゆうちょ銀行、ゆうちょ銀行、ゆうちょ銀行、ゆうちょ銀行

全国地方新聞46紙と共同通信が選んだ 地域再生大賞
本大賞は、地方新聞社と共同通信社が地域活性化に挑む団体を表彰し、エールを送ることを目的として2010年度に創設しました。
私たちは応援しています
住友化学、都市再生機構、東日本高速道路、ゆうちょ銀行、中日本高速道路、ローソン、日本たばこ産業

重要文化財指定! 次なる夢へ向けて
右は噴煙を上げている浅間山です。『改正日本輿地路程全図』通称『赤水図』・第2版は寛政3年(1791)に完成。驚くことに日本全国の活火山の噴火防災情報を記しています。
重要文化財指定を受けた2020年には、『赤水図』の3倍・5倍拡大図が大活躍。絵本・音楽・資料群の紹介など、顕彰会のホームページとYouTubeでご案内中です。『YouTube 長久保赤水』で検索し公開動画をご覧ください。
未曾有のコロナ感染が収束し、皆様日常生活と笑顔が戻り、『赤水図』拡大図や関連資料などを、実際にご覧いただけるよう願っております。
●ホームページ http://nagakubosekisui.org/ 会長 佐川春久
長久保赤水顕彰会 高萩市大能341 TEL090-1846-6849

ABC部数は読者が見える数字です。
当紙の部数はABCが確認しています。
合理的なマーケティング・広告活動には、正確な部数の確認が欠かせません。ABCは、第三者機関として新聞・雑誌の部数を公査し、発表しています。
日本ABC協会
http://www.jabc.or.jp